

《ASEAN》労働大臣特別テレビ会議の各国代表 「新型コロナウイルス感染症の労働・雇用への悪影響」対策を協議

東南アジア諸国連合(ASEAN)は5月14日、「新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が労働・雇用に及ぼす悪影響への対応」を協議する「労働大臣特別テレビ会議」を開き、(下記の)加盟10カ国の労働大臣(または労働担当大臣)が出席した。会議後の共同声明では、「解雇や雇い止めにあった全ての労働者が、雇用主から適正な補償が受けられるとともに、各国政府による社会的支援や失業給付金などへの受給資格が付与されるように(各大臣が)最大限の努力を行う」ことなど9項目の合意事項を確認した。一部の国でCOVID-19クラスターが発生した移民労働者(低熟練外国人労働者)のコミュニティに対しては、各国政府が適正な医療と社会的支援を提供するとともに、差別防止に尽力することを申し合わせた。

労働大臣特別会議(5月14日)の合意事項(概要)

- (1) すべての労働者の生計と健康への支援、および労働基本権の保護。
- (2) 解雇された労働者に対する雇用主や政府からの適正な補償や失業給付金などの給付。
- (3) COVID-19に感染した労働者に対する適正な医療支援と差別の防止。
- (4) ASEAN域内や第三国に居住する移民労働者の健康・福祉の確保と移動・帰国の支援。
- (5) 雇用を維持するための国家・地域レベルでの積極的な労働市場政策とその効率性向上。
- (6) 域内協力や国内での対応を迅速化するための通信・協議におけるデジタル技術の活用。
- (7) 政府の労働・雇用政策に関する最新情報を伝えるための効率的な公的メディアの強化。
- (8) 知識の共有などの分野での市民団体・国際機関・ASEAN対話国などとの協力強化。
- (9) 危険分野の労働者や雇用者を援助するためのASEAN加盟国間での経験や教訓の共有。

【人物データ・ファイル】

《タイ》

■労相 Minister of Labour

(モム・ラチャウォン)チャトゥモンコン・ソーナクン
MR Chaturmongkol Sonakul



プラユット政権の連立与党で、下院で5議席を持つ小政党「人民団結(ルアムパランプラチャーチャート)党(ACT: 英語党名は「Action Coalition of Thailand」)の党首。「モム・ラチャウォン」の称号を持つ王族(国王ラーマ4世の曾孫)。2019年7月に成立した現・第2期プラユット政権で現職(労相)に任命され初入閣。
*新型コロナウイルス(COVID-19)対策では、失業者に対する給付金支給業務を所管。

▼1943年9月28日、バンコク生まれ(76歳)。(英)ケンブリッジ大学卒(優等:工学・経済学)。(米)ハーバード大学(ケネディー・スクール)行政修士。財務官僚として歳入局長、副事務次官を歴任し、1995-97年財務省事務次官。1998-2001年(チュアン政権)「タイ銀行(中銀)」総裁。08-11年「タイ銀行(中銀)」評議員会議長。19年3月総選挙で下院議員に初当選(比例代表)、同7月10日から現職。[既出データ] AMR(19/09/01)

《マレーシア》

■人的資源相 Minister of Human Resources

サラヴァナン・ムルガン Datuk Seri Saravanan Murugan



今年3月に成立したムヒディン現政権の連立与党を構成するインド(人)系政党「マレーシア・インド人会議(MIC)」の副総裁。同党唯一の連邦下院議員(3期目:ペラ州タパ選挙区)であり、唯一の入閣者。下院議員。父祖はインド南部出身

(タミール人)。

*マレーシアで全土に施行されている、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止のための「条件付き活動制限令(CMCO)」では、企業の営業再開のための感染防止対策を所管。企業には人的資源省傘下の「社会保障機構(SOCSO)」が提供するCOVID-19無料検査を従業員に受けさせるように厳しく指示している。

▼1968年2月4日、スランゴール州生まれ(52歳)。上院議員(2期)を経て、2008年3月に下院議員に初当選し、その直後にアブドゥラ内閣の副連邦直轄領相に就任。13年5月発足の第2次ナジブ内閣で副青年・スポーツ相(-18年5月)。20年3月10日から現職。[既出データ] AMR(20/05/01)

《シンガポール》

■人材開発相兼第二内相

Minister for Manpower & Second Minister for Home Affairs

ジョセフィン・テオ(・リミン) (楊荊名) Josephine Teo Li Min



リー・シェンロン現内閣における女性閣僚3人のうちの一人。官僚時代には、経済開発庁(EDB)や科学技術研究庁(A*STAR)で人的資源局長を務め、官製労組である「全国労働組合会議(NTUC)」の事務総長補も経験するなど労働・雇用行政に精通。リー政権では首相府相などを歴任し、2018年5月の内閣改造で現職(人材開発相兼第二内相)に就任。単一与党「人民行動党(PAP)」の中執委員(選任)。

*新型コロナウイルス対策では、公共・民間セクターに対して可能な限りのテレワーク導入を義務付ける立法措置を講じたり、システム購入に対する助成金の支給などに尽力。

*英国の名門、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学修士号を取得した才媛で、シンガポールの今後を担う女性政治家として注目株。

▼1968年7月8日、シンガポール生まれ(51歳)。華人(客家)。キリスト教徒。1990年シンガポール国立大学(NUS)卒(文学士)、91年NUS社会科学士(優等)、92年(英)ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス経済学修士。1992年経済開発庁(EDB)入庁/中国蘇州市の「中新蘇州工業園区開発股份有限公司(CSSD)」に出向しマーケティング資源担当マネジャー。帰国後にEDB人的資源局長。2002年科学技術研究庁(A*STAR)人的資源局長。06年5月総選挙で国会議員に初当選し、「シンガポール産業サービス労働者組合(SISEU)」書記長に就任(-11年)。07年「全国労働組合会議(NTUC)」事務総長補(-11年)。09年から中国との経済・文化交流機関「ビジネス・チャイナ」の最高経営責任者(CEO)(-11年)。11年5月第3次リー・シェンロン政権で国務相(財務・運輸)。13年9月上級国務相(財務・運輸)。15年9月総選挙で国会議員に3選(ビシヤントアパヨ集団選挙区)、同10月第4次リー政権で上級国務相(首相府・外務・運輸)。17年5月首相府相兼第二人材開発相兼第二外相、同9月首相府相兼第二内相兼第二人材開発相。2018年5月の内閣改造で現職。[既出データ] AMR(18/12/01)

《ブルネイ》

■内相 Minister of Home Affairs

アブバカル・アボン(博士) Dr. Abu Bakar Apong

2002年以来、4つの省のトップを歴任してきたベテラン閣僚。2015年10月のボルネオ国王(首相兼国防相兼財務経済相兼外務貿易相)による「定期内閣改造」で現職(内相)。

*内務省の所管下には労働局があり、(アブバカル氏が)ASEAN各国労働大臣のカウンターパートとなる。

▼1948年9月19日生まれ(71歳)。(英)ランカスター大学修士。国王補佐官を経て1986年首相府事務次官。91年ブルネイ・ダルサラーム大学(UBD)副総長。99年教育省事務次官(専門教育担当)。2002年保健相、05年通信相、10年教育相を歴任し、15年10月22日から現職(18年1月30日に内閣任期の途中で実施された「不定期」の改造人事で再任)。(既出データ) AMR(18/02/15)

《インドネシア》

■労相 Minister of Manpower

イダ・ファウジヤ Ida Fauziyah



2019年10月に発足した現・第2期ジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)政権で現職(労相)に抜擢された。インドネシア最大のイスラム信徒団体「ナフダトゥル・ウラマ(NU)」の元女性部長で、(NUを政治基盤として)穏健イスラム主義を標榜する)連立与党「民族覚醒党(PKB)」の幹部。

*高校教師から国会(DPR)議員に転じ、議員歴は19年間におよびベテラン政治家だが、この間に特に労働政策の策定に携わった経歴はない。インドネシアでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「大規模社会的制限措置(PSBB)」が4月10日からジャカルタ首都特別州(その後順次、首都大都市圏など感染地域)に施行され、その影響で失業または一時解雇された人は「少なくとも170万人に上る」(イダ労相)。ただ、非正規の失業者は3,000万人とも言われるだけに、今後の「ニューノーマル(新常态)」時代に向けての失業者対策が(イダ労相の)双肩にかかっている。

▼1969年7月16日、東ジャワ州モジョケルト生まれ(50歳)。サティヤガマ大学(西ジャカルタ)卒。1997年東ジャワ州都スラバヤでの高校教師勤務を経て、1999年総選挙で国会(DPR)議員に初当選。以後、2018年3月までDPR議員(PKB:東ジャワ第8選挙区)。この間の02年DPR女性コーカスを創設し議長(-07年)。19年10月23日第2期ジョコウィ政権で現職。(既出データ) AMR(19/12/01)

《フィリピン》

■労働雇用相 Secretary of Labor and Employment

シルベストレ・ベリヨ(3世) Silvestre H. Bello III



2016年6月のドゥテルテ現政権の発足時から現職(労働雇用相)を務める。また、国内の共産主義勢力(フィリピン共産党 [CPP] - 新人民軍 [NPA] - 民族民主戦線 [NDF])との政府和平交渉代表団の団長を兼任(同団長職はアロヨ政権下でも務めたことがある)。ただ、正式な和平交渉は、ドゥテルテ大統領の決定で2017年11月以降、行われておらず、同団長としての役割はNDFとの非公式での接触に留まっている。

*新型コロナウイルス(COVID-19)危機下での労働・雇用対策では、労働雇用省所管の「失業者救済プログラム(TUPAD)」の下で、雇い止めにあった労働者らに総額1,550億ペソ(3,380億円)規模の賃金補助金を支給する予算の承認を議会に求めている(6月1日時点)。

*コラソン・アキノ、ラモス、アロヨ各政権で閣僚・閣僚待遇職を歴任。▼1944年6月23日、カガヤン・バレー地方カガヤン州ガッタラン生まれ(75歳)。1966年マニエール・L・ケソン大学卒(政治学)、70年アテネオ・デマニラ大学法学士。弁護士・実業家を経て、1991-92年コラソン・アキノ政権で法相。96-98年ラモス政権で訟務長官。2001年からアロヨ政権の対共産主義勢力政府和平交渉団長。04-10年大統領府長官。13

年5月中旬選挙で下院議員(比例代表政党内「1-BAP」代表)に当選(在任:13年7月-16年6月)。16年6月30日ドゥテルテ政権で現職に就任。(既出データ) AMR(16/09/01)

《ベトナム》 [2020年ASEAN議長国]

■労働・傷病軍人・社会事業相 Minister of Labour, Invalids and Social Affairs

ダオ・ゴック・ズン Dao Ngoc Dung



2016年4月発足の第14期内閣(グエン・スアン・フック首相)で現職(労働・傷病軍人・社会事業相)に就任。ベトナム共産党(CPV)中央委員。元・共産青年団中央委第一書記。

▼1962年6月6日、(紅河デルタ)ハナム省生まれ(58歳)。法学士号、行政管理学修士号を取得。2006年ホーチミン共産青年団中央委第一書記。07年西北部運営委員会常任副委員長。10年10月西北部・イエンプイ省人民評議会議長。11年8月同省党委書記。16年4月9日第14期内閣で現職。(既出データ) AMR(16/06/15)

《カンボジア》

■労働・職業訓練相 Minister of Labour and Vocational Training

イト・サムヘン Ith Sam Heng

2013年9月の第4次フン・セン政権発足時から現職(労働・職業訓練相)。ASEAN労働大臣会合(ALMM)の各国代表としては最古参。単独与党「カンボジア人民党(CPP)」の中央委員。

▼1954年生まれ(66歳)。98年11月の第1次フン・セン内閣で社会福祉・労働相。2004年7月に(省庁再編で)社会福祉・退役軍人・青少年更正相に。2013年9月に発足した第4次フン・セン内閣で現職(労働・職業訓練相)に横滑り。(既出データ) AMR(13/11/01)

《ラオス》

■労働・社会福祉相 Minister of Labour and Social Welfare

カンペン・サイソンペン(博士) Dr. Khampheng Saysompheng

2015年に現職(労働・社会福祉相)就任。国家防災委員会委員長兼任。2011年からラオス人民革命党(LPRP)中央委員。

*カムタイ・シーパドーン第4代国家主席の娘婿。ビエントン(Vienthong)夫人は現国会会計検査院(SAO)院長(元副財務相)。

▼党の要職を歴任後にルアンパバーン県副知事から同知事。2015年7月の第7期第9回国会での内閣改造で現職。

《ミャンマー》

■労働・入国管理・人口相

Union Minister for Labour, Immigration and Population

ティン・スウェ U Thein Swe

2016年3月に「国民民主連盟(NLD)」が主導するティン・チョー政権が発足した際に、旧軍政系政党「連邦団結発展党(USDP)」の党籍を持ちながら閣僚に抜擢された2人のうちの1人(もう1人はアウン・コー [Aung Ko] 宗教・文化相)。18年3月発足のウィン・ミン現政権でも再任された。元陸軍少将(ミャンマーでは「退役少将」などの称号は使わない)。

*タン・シュエ軍事政権で6年間、運輸相を務めた経歴を持つ。

▼1949年8月4日、マグウェ管区域イェナンジャウン生まれ(70歳)。人種はビルマ族。国軍士官学校(DSA)卒(第13期生)、国防大学卒(軍事学修士)。1971年陸軍に入隊(少尉に任官)し、各部署・部隊の要職を歴任。カヤー州平和発展評議会(PDC)議長を経て、2004年9月タン・シュエ軍事政権で運輸相に就任。10年国軍を退役し、11月総選挙で国民代表院(下院)議員に当選。15年11月総選挙で同議員に再選(USDP:ラカイン州アン選挙区)。16年3月ティン・チョー政権で労働・入国管理・人口相。18年3月30日ウィン・ミン政権で再任。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)